

事業所母集団データベースの更なる 整備・充実に向けた検討

令和3年6月18日

総務省統計局

事業所情報管理課



背景

- ▶ **基礎調査の在り方**を含め、**2022年以降における事業所の適切な確認作業**の態様について検討すること（諮問第113号の答申 **中間年における経済構造統計の整備**について（平成30年8月28日 統計委員会））
- ▶ 事業所・企業等を対象とする統計調査は、**事業所母集団データベースの最新情報を使用**することを原則とする（公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日 閣議決定））
- ▶ 今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、（中略） **調査方法等の大胆な改善やオンライン調査の一層の拡大**が必要（統計リソースの重点的な配分に関する建議（令和2年7月31日 統計委員会））

現状と課題

中間年に1度の基礎調査	現状	▶ 令和元年調査は、 調査対象の拡大 に伴う 報告者、地方公共団体・統計調査員の負担軽減 の観点から、 既存の企業・事業所 については、売上高、従業員数等の 基本的事項を更新せず 、調査員の外観調査による活動状態等の確認のみ実施
	課題	▶ 既存の企業・事業所の基本的事項を更新しないことによる鮮度の低下 ▶ 報告者及び地方公共団体・統計調査員の 負担への配慮
毎年の照会業務 (基礎調査実施年を除く)	現状	▶ 行政記録情報を用いた照会業務により、 新設及び廃業事業所の整備 を実施 ▶ 上位5,000企業・事業所 については、プロファイリング活動により、 合併・分割等の把握 （約500件/年）や 基本的事項の更新 を実施
	課題	▶ 廃業登記が励行されていないなど、 行政記録を用いた廃業確認が不十分 ▶ プロファイリング対象以外の 既存企業・事業所の合併・分割や基本的事項を更新しないことによる精度の低下 ▶ 企業の合併・分割件数は年々増加 ⇒ 2016年：約2,600件、17年：約3,000件、18年：約3,900件（民間のM&A情報サイトの公表値）

検討の方向性

- ▶ **既存企業・事業所の合併・分割等の把握**及び**基本的事項の更新の範囲や頻度**について、**費用対効果**を踏まえつつ、見直す方向で検討を進めてみてはどうか
- ▶ **報告者負担の軽減**及び**地方公共団体・調査員の負担回避**を目指し、**国によるオンライン調査・照会を原則**とする方向で検討を進めてみてはどうか

事業所母集団DB整備の現状と改善に向けた検討事項

DB整備の改善に向けた検討事項

- ① 地方公共団体・調査員の負担回避等を目指した**郵送・オンライン調査の一層の推進**
- ② 中間年における**既存企業・事業所の基本的事項(産業、売上高、従業者数等)の更新範囲・頻度の見直し**

DB整備の現状における 検討事項のイメージ

	中間年		基準年
		基礎調査 (中間年に1度)	照会業務 (センサス実施年を除いて毎年)
大規模法人	基本的事項を更新 (プロファイリング活動、経済構造実態調査)		
上記以外の法人、 個人経営の事業所	①郵送・オンライン調査 の一層の推進 ②基本的事項の更新範囲・頻度の見直し 新設・廃業確認のみ (基本的事項の更新なし)	新設・廃業確認のみ (基本的事項の更新なし)	基本的事項を更新

改善に向けた検討事項

- 地方公共団体・調査員の負担回避や業務の効率化を目指した**郵送・オンライン調査の一層の推進**

改善に向けた対応案

- 企業・事業所を対象とする統計調査のオンライン調査推進の基幹となる**新たなオンライン調査システムの開発**

⇒ **政府統計共同利用システム(オンライン調査総合窓口)の更改**に当たり、企業・事業所対象調査へのオンライン調査の導入を一層推進するとともに、業務の効率化を実現するオンライン調査の仕組みを新たに構築

【想定される機能】

- ✓ 調査対象となっている政府統計が一覧できる「企業専用ページ」の実装
- ✓ 一元的なID・パスワードによるオンライン回答
- ✓ 企業と調査実施者とのコミュニケーション（疑義照会等）を可能とする機能

【想定されるスケジュール】

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
システム要件定義	設計・開発	システム運用	
		照会業務への導入	基礎調査への導入

DB整備の改善に向けた検討事項 ②基本的事項の更新範囲・頻度の見直し

改善に向けた検討事項

- 中間年における**既存企業・事業所の基本的事項(産業、売上高、従業者数等)の更新範囲・頻度の見直し**
- 見直しに当たっては、郵送・オンライン調査の効率的な実施のため、**費用対効果**を踏まえることとし、母集団DBへの影響が大きい「**合併・分割等による本所・支所構造の変化の影響が大きい支所数の多い企業**」や「**企業全体の売上高総計に占める売上高割合**」を勘案してはどうか

母集団DB整備における費用対効果

		総計に占める売上高割合	企業数	事業所数(本所+支所)	中間年における基本的事項の更新による費用対効果
法人	複数事業所	実施中			
		50%	5,000	25万	➤ プロファイリング活動及び経済構造実態調査での更新による 費用対効果が大きく 、母集団DBの精度が向上している
		30%	26万	95万	➤ 事業所数に対する売上高割合が大きく、また、支所数が多いため、合併・分割等による本所・支所構造の変化による母集団DBへの影響が大きいことから、更新による 費用対効果が大きい と考えられる
	10%	7万	60万		
	単独事業所	8%		260万	➤ 事業所数に対する売上高割合等を勘案すると、更新による 費用対効果は比較的小さい 、あるいは かなり小さい と考えられる
	個人経営の事業所	2%		240万	

DB整備の改善に向けた検討事項 ②基本的事項の更新範囲・頻度の見直し

改善に向けた提案

- **複数事業所法人**は、基本的事項の更新の**費用対効果が大きい**ため、これを**毎年実施**することを検討
- **単独事業所法人**及び**雇用者のいる個人経営の事業所**は、基本的事項の更新の**費用対効果が比較的小さい**が、中間年においては、これを1度だけ実施（**基礎調査において実施**）することを検討
- **雇用者のいない個人経営の事業所**は、基本的事項の更新の**費用対効果がかなり小さく**、また、労働保険情報で新設・廃業が捕捉できないなどの問題があるため、今後の検討が必要

母集団DB整備の更新イメージ(案)

		総計に占める売上高割合	企業数	事業所数 (本所+支所)	中間年		基準年	
					基礎調査 (中間年に1度)	照会業務 (左記以外毎年)	活動調査	
法人	複数事業所	費用対効果 大	50%	5,000	25万	基本的事項を更新 (プロファイリング活動、経済構造実態調査)		基本的事項を更新
			30%	26万	95万	基本的事項を毎年更新		
			10%	7万	60万			
	単独事業所	8%	260万	基本的事項を 中間年に1度更新		労保・登記による新設・廃業確認のみ		
個人経営の事業所	雇用者あり	1.5%	120万	労保で新設・廃業が捕捉できないなどの問題がある				
	雇用者なし	費用対効果 小	0.5%				120万	

検討の方向性

- 上記の考え方を基本として、**費用面等の精査**を行うなど、**更なる具体化**を検討してはどうか

今後のスケジュール（案）

- **新たな照会業務については令和5年度**から、**基礎調査については6年度**の実施を目指し、引き続き、事業所母集団データベース研究会等において具体化に向けた検討を行う

